



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 三菱UFJリース株式会社
 コード番号 8593 URL <http://www.lf.mufg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福山 徹 TEL 03-6865-3004
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	724,611	△0.0	53,156	△4.9	55,878	△0.8	34,640	34.5
23年3月期	724,762	△3.0	55,882	116.5	56,307	118.1	25,755	24.3

(注) 包括利益 24年3月期 38,060百万円 (37.0%) 23年3月期 27,781百万円 (△2.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	387.17	386.44	8.9	1.5	7.3
23年3月期	287.59	287.28	7.1	1.5	7.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 2,645百万円 23年3月期 1,152百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,682,299	420,864	10.9	4,535.46
23年3月期	3,721,136	389,802	10.0	4,173.17

(参考) 自己資本 24年3月期 403,004百万円 23年3月期 373,734百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	87,941	△7,631	△68,631	51,765
23年3月期	224,305	△5,402	△191,694	40,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	4,477	17.4	1.2
24年3月期	—	26.00	—	34.00	60.00	5,349	15.5	1.4
25年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		17.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	△3.4	52,000	△2.2	54,000	△3.4	32,000	△7.6	360.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	89,583,416株	23年3月期	89,583,416株
② 期末自己株式数	24年3月期	726,906株	23年3月期	26,906株
③ 期中平均株式数	24年3月期	89,472,366株	23年3月期	89,556,516株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	487,765	△2.3	33,885	△7.9	34,967	△9.9	19,922	29.9
23年3月期	499,388	△4.7	36,791	131.6	38,807	122.7	15,341	110.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	222.67	222.25
23年3月期	171.30	171.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,926,746	354,581	12.1	3,984.33
23年3月期	3,048,853	339,978	11.1	3,792.41

(参考) 自己資本 24年3月期 354,033百万円 23年3月期 339,634百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 表示方法の変更	13
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 営業取引の状況	18
(2) 報告セグメント別営業取引の状況	19
(3) 役員の変動	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

国内経済は、東日本大震災の影響によって落ち込んだ企業の生産活動が、サプライチェーンの復旧とともに徐々に正常化が進むなど、緩やかな持ち直しの動きが見られました。アジアなどの新興国においても引き続き成長が期待される一方、欧州の債務危機などを背景とした国際的な景気減速や、歴史的な円高の進行、更には長期化する電力不足問題など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループでは、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、多様なお客様ニーズにお応えしていく総合ファイナンスカンパニーとして進化を遂げるべく、中期経営計画「*Vision2013*」で掲げた各種戦略・施策を着実に実行に移してまいりました。

営業面においては、付加価値型商品サービスの提供を通じて、復興需要や海外における設備投資ニーズなどに積極的に対応した結果、新規契約実行高は前期（平成23年3月期）比9.1%増加の1兆2,764億円と、4期ぶりに増加いたしました。

事業別では、賃貸事業が前期比7.8%増加の4,728億円、割賦販売事業が前期比36.2%増加の672億円、貸付事業が前期比9.5%増加の6,946億円、その他の事業が前期比11.5%減少の416億円となりました。

◎ 契約実行高（元本ベース）

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
金額（億円）	4,728	672	6,946	416	12,764
前期比（%）	7.8	36.2	9.5	△11.5	9.1

収入面では、売上高は概ね横ばいの7,246億円となりました。

損益面では、売上総利益は前期比36億円（3.1%）減少の1,150億円、営業利益は前期比27億円（4.9%）減少の531億円、経常利益は前期比4億円（0.8%）減少の558億円となりました。また、前期において東日本大震災に関連して計上した貸倒引当金のうち58億円を「災害に伴う貸倒引当金戻入額」として特別利益に計上したことなどにより、当期純利益は前期比88億円（34.5%）増加の346億円と、過去最高益を更新いたしました。

平成25年3月期の連結業績は、売上高7,000億円（前期比3.4%減少）、営業利益520億円（前期比2.2%減少）、経常利益540億円（前期比3.4%減少）、当期純利益320億円（前期比7.6%減少）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末比388億円減少して3兆6,822億円となりました。

純資産は、当期純利益の積上げ等により、前期末比310億円増加の4,208億円、自己資本比率は前期末比0.9ポイント上昇して10.9%となりました。

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比113億円（28.1%）増加して517億円となりました。

資金が113億円増加した内訳は、営業活動により879億円の資金を獲得した一方、投資活動において76億円、財務活動において686億円の資金を使用したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益620億円に、賃貸資産に係る減価償却費・除却損及び売却原価を調整した収入1,013億円、割賦債権の減少による収入183億円、営業有価証券及び営業投資有価証券の減少による収入429億円等を、賃貸資産の取得773億円、リース債権及びリース投資資産の増加による支出185億円並びに貸付債権の増加による支出458億円等に振り向けた結果、差し引き879億円の資金収入となりました（前期は2,243億円の収入）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入27億円等に対し、社用資産の取得による支出34億円、投資有価証券の取得による支出39億円、定期預金の預入による支出35億円等により、76億円の資金支出となりました（前期は54億円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行借入等の間接調達で248億円の純収入、直接調達で859億円の純支出となり、配当金の支払額45億円等と合わせて686億円の資金支出となりました（前期は1,916億円の支出）。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

お客様の多様なニーズに積極的にお応えしていくため、自己資本の充実に努め、これを有効活用することで、継続的に経営の安定性を高めてまいります。あわせて株主の皆様やお取引先など多様なステイクホルダーへの配慮に十分に意を用いることを念頭に置いた経営を推進し、今後も自己資本充実とのバランスに留意しつつ継続的かつ安定的に配当を実施する方針であります。

当期におきましては、中期経営計画に掲げた重点分野を推進し事業基盤の拡大を図ったことや低利安定調達に努めたことなどにより、当期純利益が過去最高益を更新いたしました。つきましては、日頃からの株主の皆様のご支援にお応えするため、当期の期末配当金を1株当たり34円とし、中間配当金26円とあわせた年間配当金を1株当たり60円（前期比10円の増配）とさせていただきます。

また、次期の配当は、1株当たり2円増配の年間62円とし、14期連続の増配とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては優良営業資産購入資金に充当するなど、今後の経営に有効な活用に努めます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念を以下の通り定めており、あらゆるステイクホルダー並びに社会に対する企業責任を明確に自覚し、健全で多様な金融・サービス提供機能を発揮してまいります。

◎ 経営理念

お客様、株主様、社員からの信頼に応え、豊かな社会の実現に貢献します。

- ① お客様にベストソリューションを提供し、企業価値の持続的向上に努めます。
- ② 法令を遵守し、環境に配慮した企業活動を通じ、地域・社会の発展に貢献します。
- ③ 社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる環境を提供します。

当社は、金融と商流の融合（コンバージェンス）が進むわが国の事業金融に、先進性と革新性をもたらす柔軟性と機動性を併せ持つ、わが国屈指のリース会社として、様々な金融サービスを展開しております。

今後も、高度で洗練された「事業金融機能」の提供を通じて、「モノ」、「サービス」、「情報」、「資金」といった「財」を相互に結び付けるコーディネーターとなり、お客様に真に価値あるサービスを提供することにより、事業金融分野におけるリーダーを目指してまいります。また、急速に変化する事業環境の見極めを慎重に行うとともに、業界トップクラスの総合ファイナンスカンパニーとして、リース周辺事業に留まらず、各種ファイナンス事業ほか多様な事業展開を行うことで、事業分野・提供機能の拡大・深化を進め、持続的な成長を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社は、業界を代表する総合ファイナンスカンパニーとして持続的な成長を図るために、以下の経営戦略を策定しております。

I) 成長戦略

- (i) バリューチェーン上の提供機能拡大と多様なアセットリスク・事業リスクテイクによる三菱UFJリースならではのサービス拡大

多様なバリューチェーン上に存在するあらゆるビジネスシーンに対し、モノをベースに三菱UFJリースならではのサービスを提供します。

この戦略に基づく重点分野は以下のとおりです。

- (ア) コア事業（リース等）
- (イ) 省エネ・環境事業
- (ウ) 国際事業
- (エ) グローバルアセット
- (オ) 物件仕入販売・査定
- (カ) 資産管理
- (キ) 医療・介護

- (ii) グローバルベースでの事業展開の加速

海外で事業展開されるお客様に、海外現地法人等グループ全体で多様な商品サービスをご提供すると同時に、省エネ・環境といった分野にも、グローバルな視点から積極的に関与してまいります。

(iii) お客様接点の強化

事業分野やお客様の層に応じた営業体制の強化、提案力の向上を進めていくと共に、営業現場のサポート機能を一層充実させることで、国内外の営業生産性を高めてまいります。

(iv) 外部成長戦略の推進

コア事業の基盤拡大に留まらず、機能拡充や事業領域の拡大に繋がるアライアンスやM&A等については、引き続き積極的に取り組んでまいります。

II) 経営基盤強化戦略

(i) 経営管理の高度化

グローバルベースでアセットファイナンスを強化・推進していくために、多様なアセットに対するリスクマネジメントを一層高度化させてまいります。

(ii) 営業力の強化と手法の高度化

多様化・高度化するお客様のニーズにお応えするために、事業領域或いはお客様セグメントに応じた商品サービスの充実化と提案力の強化を図ってまいります。

(iii) 効率性の追求

バックオフィス機能の充実やコールセンターの最大活用等により、営業効率を追求してまいります。

(iv) IT戦略の強化

事業展開の加速に向けて、グローバルベースでITインフラの増強を進めてまいります。また、商品サービスの拡充や制度変更への対応力を一層強化してまいります。

(v) 新たな企業風土の醸成

縦横さまざまなコミュニケーション機会を継続的に創出していくことで、迅速性と柔軟性を兼ね備えた新たな企業風土の醸成に取り組んでまいります。

(vi) 人材マネジメントの改革

成長戦略の推進に向けて、グローバル人材や専門人材の獲得・育成を加速すると共に、マネジメント層も含めた育成プログラムの高度化、多様化する人材の最大活用にも取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,401	56,288
割賦債権	280,522	255,731
リース債権及びリース投資資産	1,194,685	1,199,471
営業貸付金	1,108,653	1,124,401
その他の営業貸付債権	66,007	69,205
賃貸料等未収入金	17,431	18,001
有価証券	75,193	66,613
商品	14,425	6,359
繰延税金資産	10,749	6,153
その他の流動資産	41,648	47,701
貸倒引当金	△30,022	△19,478
流動資産合計	2,820,696	2,830,450
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	478,724	467,891
賃貸資産前渡金	1,644	122
賃貸資産合計	480,368	468,013
社用資産	12,862	12,264
有形固定資産合計	493,230	480,278
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	162	92
賃貸資産合計	162	92
その他の無形固定資産		
のれん	43,416	40,498
ソフトウェア	12,124	10,925
電話加入権	88	88
その他	465	219
その他の無形固定資産合計	56,095	51,730
無形固定資産合計	56,258	51,822
投資その他の資産		
投資有価証券	264,746	227,428
破産更生債権等	40,921	49,451
繰延税金資産	13,767	14,368
その他の投資	40,850	44,033
貸倒引当金	△9,335	△15,533
投資その他の資産合計	350,951	319,748
固定資産合計	900,440	851,849
資産合計	3,721,136	3,682,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,002	90,953
短期借入金	598,452	586,942
1年内償還予定の社債	112,600	198,100
1年内返済予定の長期借入金	212,787	278,393
コマーシャル・ペーパー	866,000	719,300
債権流動化に伴う支払債務	45,714	52,779
リース債務	9,931	11,471
未払法人税等	13,495	11,606
割賦未実現利益	38,375	33,297
賞与引当金	2,365	2,479
役員賞与引当金	27	25
貸貸資産保守引当金	206	236
その他の流動負債	90,973	83,505
流動負債合計	2,073,934	2,069,092
固定負債		
社債	266,400	239,930
長期借入金	803,285	766,623
債権流動化に伴う長期支払債務	56,229	51,435
リース債務	30,651	33,238
資産除去債務	11,526	11,958
繰延税金負債	8,070	7,114
退職給付引当金	2,757	2,820
役員退職慰労引当金	164	153
債務保証損失引当金	8	3
負ののれん	401	376
その他の固定負債	77,903	78,688
固定負債合計	1,257,399	1,192,343
負債合計	3,331,334	3,261,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,789	166,789
利益剰余金	177,603	207,676
自己株式	△74	△2,540
株主資本合計	377,514	405,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,505	3,447
繰延ヘッジ損益	△1,228	△960
為替換算調整勘定	△4,056	△4,603
その他の包括利益累計額合計	△3,779	△2,116
新株予約権	343	548
少数株主持分	15,724	17,311
純資産合計	389,802	420,864
負債純資産合計	3,721,136	3,682,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	724,762	724,611
売上原価	606,033	609,533
売上総利益	118,729	115,078
販売費及び一般管理費	62,846	61,921
営業利益	55,882	53,156
営業外収益		
受取利息	22	40
受取配当金	856	940
受取賃貸料	326	355
持分法による投資利益	1,152	2,645
償却債権取立益	—	970
その他の営業外収益	1,459	1,060
営業外収益合計	3,816	6,013
営業外費用		
支払利息	2,278	2,394
支払手数料	61	29
為替差損	—	395
その他の営業外費用	1,051	471
営業外費用合計	3,392	3,291
経常利益	56,307	55,878
特別利益		
投資有価証券売却益	984	779
償却債権取立益	2,494	—
負ののれん発生益	194	—
災害に伴う貸倒引当金戻入額	—	5,805
特別利益合計	3,673	6,585
特別損失		
投資有価証券評価損	1,798	183
投資有価証券売却損	308	231
持分変動損失	1,501	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	393	—
災害に伴う貸倒引当金繰入額	9,728	—
特別損失合計	13,730	414
税金等調整前当期純利益	46,249	62,049
法人税、住民税及び事業税	21,407	23,257
法人税等調整額	△2,181	2,316
法人税等合計	19,226	25,574
少数株主損益調整前当期純利益	27,023	36,475
少数株主利益	1,267	1,834
当期純利益	25,755	34,640

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,023	36,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,601	1,930
繰延ヘッジ損益	349	263
為替換算調整勘定	△1,160	△642
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	33
その他の包括利益合計	758	1,584
包括利益	27,781	38,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,529	36,303
少数株主に係る包括利益	1,252	1,756

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,196	33,196
当期末残高	33,196	33,196
資本剰余金		
当期首残高	166,789	166,789
当期末残高	166,789	166,789
利益剰余金		
当期首残高	156,353	177,603
当期変動額		
剰余金の配当	△4,388	△4,567
当期純利益	25,755	34,640
連結範囲の変動	△51	—
持分法の適用範囲の変動	△66	—
当期変動額合計	21,250	30,073
当期末残高	177,603	207,676
自己株式		
当期首残高	△74	△74
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2,465
当期変動額合計	△0	△2,465
当期末残高	△74	△2,540
株主資本合計		
当期首残高	356,264	377,514
当期変動額		
剰余金の配当	△4,388	△4,567
当期純利益	25,755	34,640
連結範囲の変動	△51	—
持分法の適用範囲の変動	△66	—
自己株式の取得	△0	△2,465
当期変動額合計	21,249	27,607
当期末残高	377,514	405,121

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△83	1,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,589	1,941
当期変動額合計	1,589	1,941
当期末残高	1,505	3,447
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,582	△1,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	353	268
当期変動額合計	353	268
当期末残高	△1,228	△960
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,886	△4,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,170	△546
当期変動額合計	△1,170	△546
当期末残高	△4,056	△4,603
新株予約権		
当期首残高	180	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	204
当期変動額合計	162	204
当期末残高	343	548
少数株主持分		
当期首残高	14,999	15,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	724	1,587
当期変動額合計	724	1,587
当期末残高	15,724	17,311
純資産合計		
当期首残高	366,891	389,802
当期変動額		
剰余金の配当	△4,388	△4,567
当期純利益	25,755	34,640
連結範囲の変動	△51	—
持分法の適用範囲の変動	△66	—
自己株式の取得	△0	△2,465
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,660	3,454
当期変動額合計	22,910	31,061
当期末残高	389,802	420,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,249	62,049
貸貸資産減価償却費	73,035	78,496
貸貸資産除却損及び売却原価	12,955	22,896
社用資産減価償却費及び除却損	3,896	4,293
のれん償却額	2,993	2,918
負ののれん償却額	△25	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,040	△4,290
その他の引当金の増減額 (△は減少)	418	177
受取利息及び受取配当金	△878	△981
資金原価及び支払利息	22,780	20,381
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,798	183
投資有価証券売却損益 (△は益)	△676	△547
持分変動損益 (△は益)	1,501	—
負ののれん発生益	△194	—
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	3,228	△989
割賦債権の増減額 (△は増加)	48,772	18,331
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	41,860	△18,590
貸付債権の増減額 (△は増加)	12,440	△45,881
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	27,928	42,994
貸貸資産の取得による増加	△108,404	△77,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,399	7,956
その他	60,571	20,293
小計	263,693	132,358
利息及び配当金の受取額	878	981
利息の支払額	△23,755	△20,287
法人税等の支払額	△16,511	△25,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,305	87,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△5,034	△3,421
投資有価証券の取得による支出	△5,310	△3,959
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,765	2,761
子会社株式の取得による支出	△270	△37
定期預金の預入による支出	—	△3,500
定期預金の払戻による収入	7	—
その他	440	524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,402	△7,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△78,675	△6,900
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△6,400	△146,700
債権流動化による収入	109,500	86,760
債権流動化の返済による支出	△159,812	△84,489
長期借入れによる収入	178,319	277,936
長期借入金の返済による支出	△224,716	△246,153
社債の発行による収入	109,644	171,126
社債の償還による支出	△114,270	△112,600
配当金の支払額	△4,388	△4,567
その他	△896	△3,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,694	△68,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	△96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,047	11,582
現金及び現金同等物の期首残高	12,980	40,408
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	380	△225
現金及び現金同等物の期末残高	40,408	51,765

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他の営業外費用」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資事業組合運用損」に表示していた813百万円は、「その他の営業外費用」として組み替えております。

(7) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、ファイナンス・リース、割賦、金銭の貸付等、顧客のクレジットに依拠したファイナンス及びオペレーティング・リース、不動産関連ファイナンス、営業有価証券運用業務といった特定の資産・事業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンスであり、その営業対象に応じた組織を基礎として区分した「カスタマーファイナンス事業」「アセットファイナンス事業」を報告セグメントとしております。

「カスタマーファイナンス事業」は、主に、機械、器具備品等のファイナンス・リース、割賦販売取引や金銭の貸付及びそれらに付随する周辺業務を含む金融サービス取引を行う、当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

「アセットファイナンス事業」は、主に、機械、輸送機器等のオペレーティング・リース、流動化等不動産に係る事業投融資、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、航空機・船舶を対象としたファイナンス、オフィスビル等の賃貸取引を行う当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	590,079	134,683	724,762	—	724,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	119	174	△174	—
計	590,134	134,802	724,937	△174	724,762
セグメント利益	40,931	22,063	62,994	△7,111	55,882
セグメント資産	2,370,498	1,234,628	3,605,127	116,009	3,721,136
その他の項目					
減価償却費	11,112	65,438	76,551	380	76,932
のれんの償却額	2,993	—	2,993	—	2,993
持分法適用会社への投資額	7,973	4,958	12,931	—	12,931
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	334	117,370	117,704	4,760	122,465

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門（総務、人事、経理等）に係る全社費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る全社資産であります。

減価償却費の調整額は、親会社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	572,325	152,286	724,611	—	724,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	243	287	△287	—
計	572,369	152,529	724,898	△287	724,611
セグメント利益	42,477	17,737	60,215	△7,058	53,156
セグメント資産	2,406,422	1,150,441	3,556,863	125,435	3,682,299
その他の項目					
減価償却費	11,379	70,966	82,345	444	82,790
のれんの償却額	2,918	—	2,918	—	2,918
持分法適用会社への投資額	9,295	6,309	15,605	—	15,605
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	588	78,829	79,417	2,991	82,409

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門（総務、人事、経理等）に係る全社費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る全社資産であります。

減価償却費の調整額は、親会社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	560,610	99,414	36,802	27,935	724,762

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	562,878	92,533	35,611	33,587	724,611

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,993	—	2,993	—	2,993
当期末残高	43,416	—	43,416	—	43,416

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,918	—	2,918	—	2,918
当期末残高	40,498	—	40,498	—	40,498

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	4,173.17円	4,535.46円
1株当たり当期純利益金額	287.59円	387.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	287.28円	386.44円

（注）1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	389,802	420,864
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	16,067	17,859
（うち新株予約権（百万円））	(343)	(548)
（うち少数株主持分（百万円））	(15,724)	(17,311)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	373,734	403,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	89,556	88,856

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	25,755	34,640
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	25,755	34,640
期中平均株式数（千株）	89,556	89,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	98	167
（うち新株予約権（千株））	(98)	(167)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 営業取引の状況

① 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期比（％）
貸貸事業	ファイナンス・リース	394,070	122.6
	オペレーティング・リース	78,829	67.2
	貸貸事業計	472,899	107.8
割賦販売事業		67,293	136.2
貸付事業		694,661	109.5
その他の事業		41,610	88.5
合計		1,276,464	109.1

(注) 1. オペレーティング・リースは、貸貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. 貸貸事業については、当連結会計年度に取得した貸貸用資産の取得価額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 （百万円）	構成比（％）	期末残高 （百万円）	構成比（％）
貸貸事業	ファイナンス・リース	1,194,685	35.2	1,199,471	36.0
	オペレーティング・リース	478,886	14.1	467,983	14.0
	貸貸事業計	1,673,572	49.3	1,667,454	50.0
割賦販売事業		242,147	7.1	222,433	6.7
貸付事業		1,174,661	34.7	1,193,607	35.8
その他の事業		303,167	8.9	252,124	7.5
合計		3,393,547	100.0	3,335,620	100.0

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 報告セグメント別営業取引の状況

① 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績は、次のとおりであります。

	契約実行高（百万円）	前年同期比（％）
カスタマーファイナンス事業	1,044,140	111.6
アセットファイナンス事業	232,324	99.3
合計	1,276,464	109.1

(注) 各セグメントに含まれる契約実行高のうち、賃貸取引については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

当連結会計年度末における営業資産残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 （百万円）	構成比（％）	期末残高 （百万円）	構成比（％）
カスタマーファイナンス事業	2,215,263	65.3	2,234,054	67.0
アセットファイナンス事業	1,178,284	34.7	1,101,566	33.0
合計	3,393,547	100.0	3,335,620	100.0

(注) 各セグメントに含まれる期末残高のうち、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成24年5月15日）公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。